

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品・・・・・・・・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・・・・・・役員及び職員の退職給付に備えるため、期末における自己都合支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理について

税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 退職給付引当資産	23,370,000	2,672,133	14,282,133	11,760,000
合 計	23,370,000	2,672,133	14,282,133	11,760,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 退職給付引当資産	11,760,000	—	—	(11,760,000)
合 計	11,760,000	—	—	(11,760,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	337,260	221,323	115,937
合 計	337,260	221,323	115,937